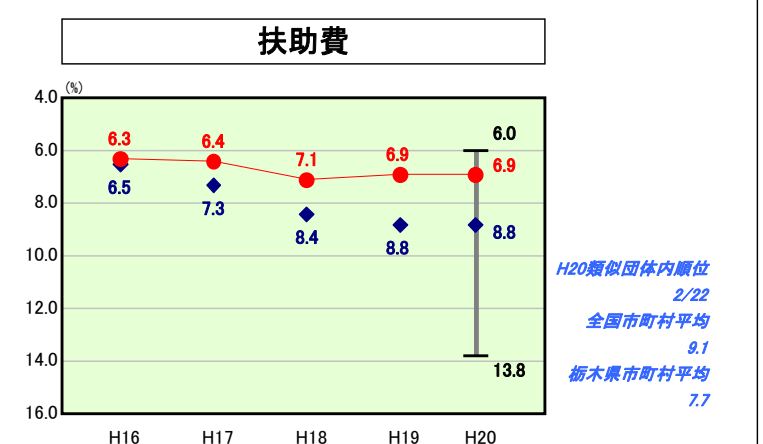
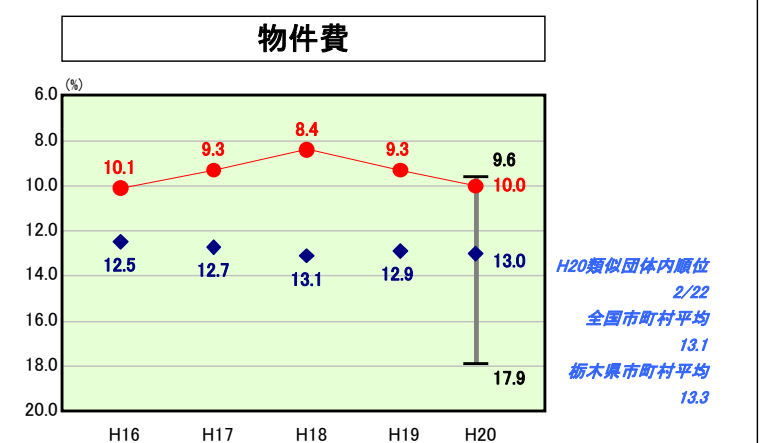
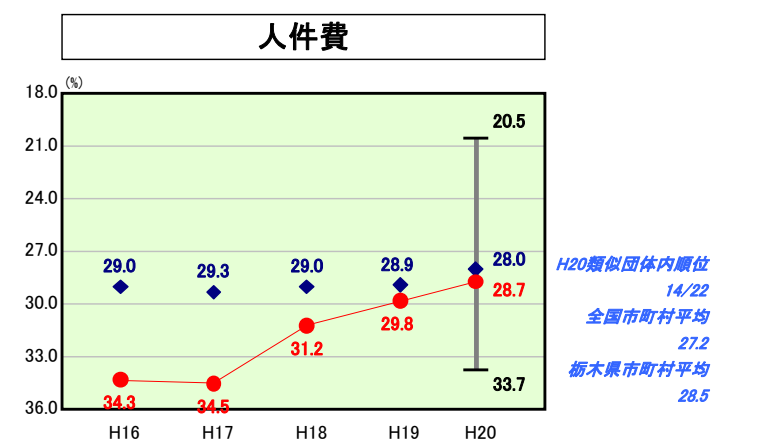
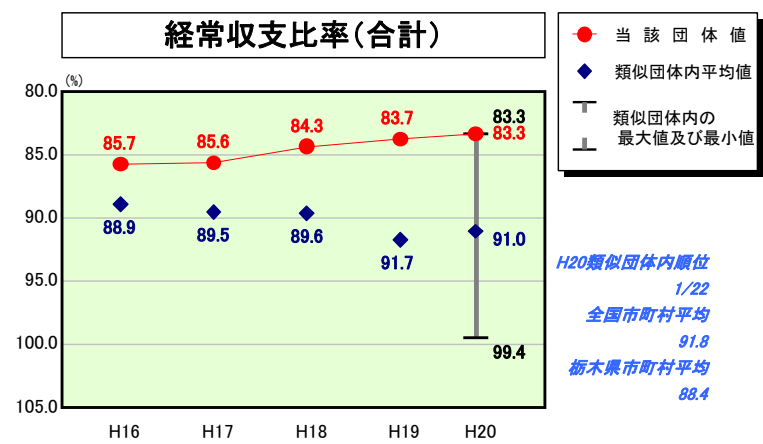
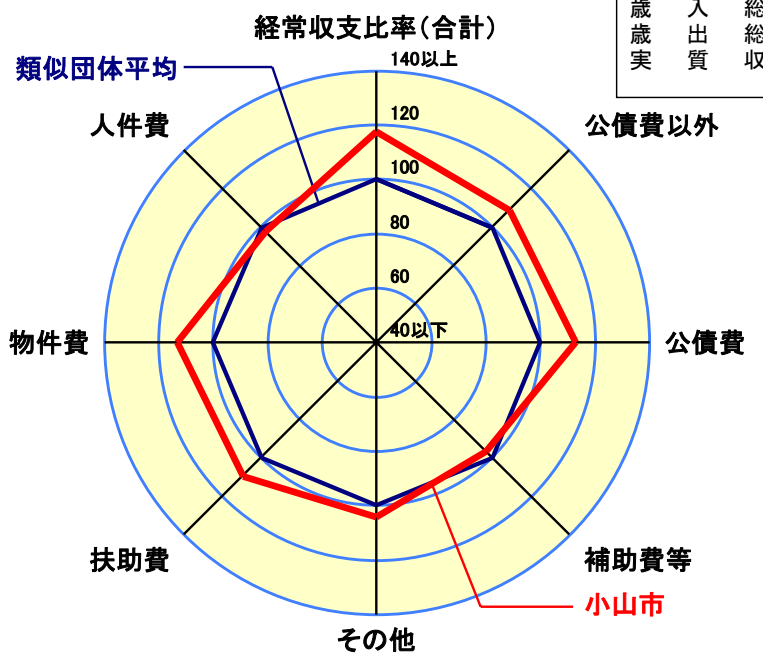


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	158,461人(H21.3.31現在)
面積	171.61 km <sup>2</sup>
標準財政規模	31,864,927千円
歳入総額	53,033,933千円
歳出総額	51,237,697千円
実質収支	1,424,964千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【経常収支比率】(合計)  
 他団体平均が悪化傾向にある中、人件費・物件費を中心とした経常経費の積極的な抑制及び新規地方債の抑制による公債費の削減の効果により、5年連続で改善しており、類似団体の中でも最高の比率を保持しているものの、市民病院会計への補てん等により、レーダーチャートでは補助費等の比率が類似団体平均よりも悪化しているため、病院の経営改革プランの推進により経営状況の改善を図り、一般会計からの補てんを抑制し、弾力性のある財政構造の維持に努める。

【人件費】  
 定員適正化計画による職員数の削減や給与改正により人件費の徹底的な抑制に取り組んでおり、比率は年々改善している。臨時職員賃金や公営企業会計への人件費繰出分等の人件費に準ずる費用も含めた実質的な人件費では、類似団体平均値を下回る結果となっており、抑制効果が着実に表れてきている。今後も事務の効率化や給与カット等により、引き続き人件費抑制に努める。

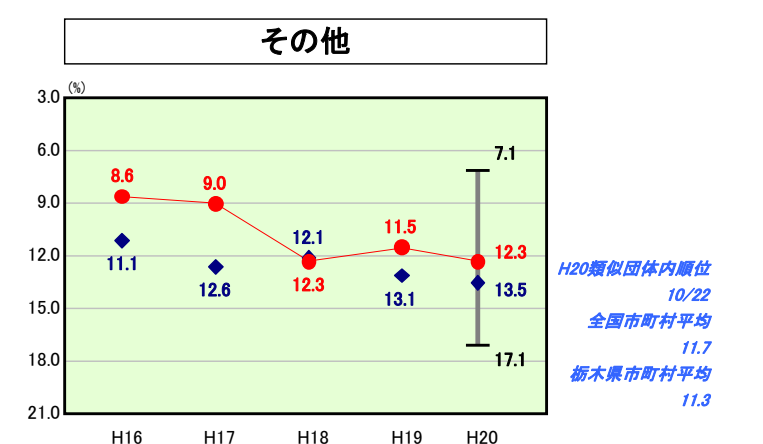
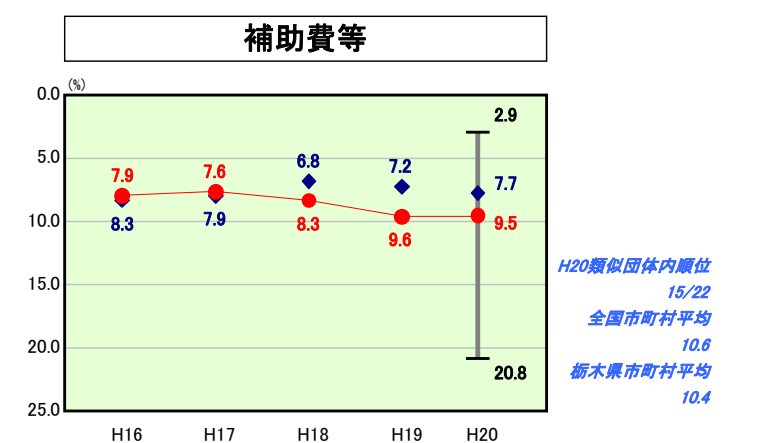
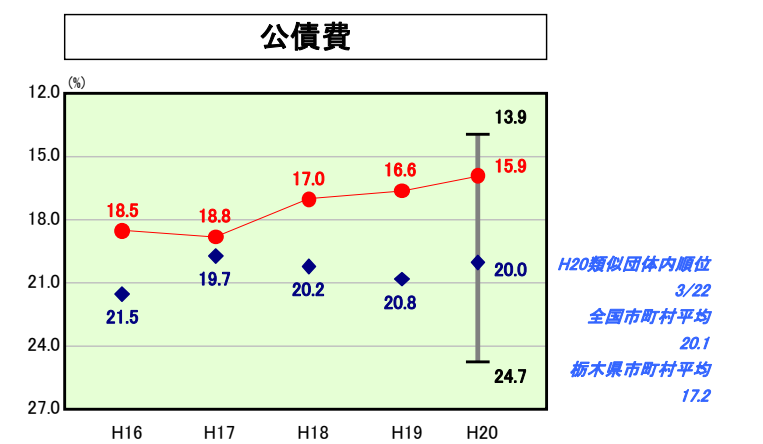
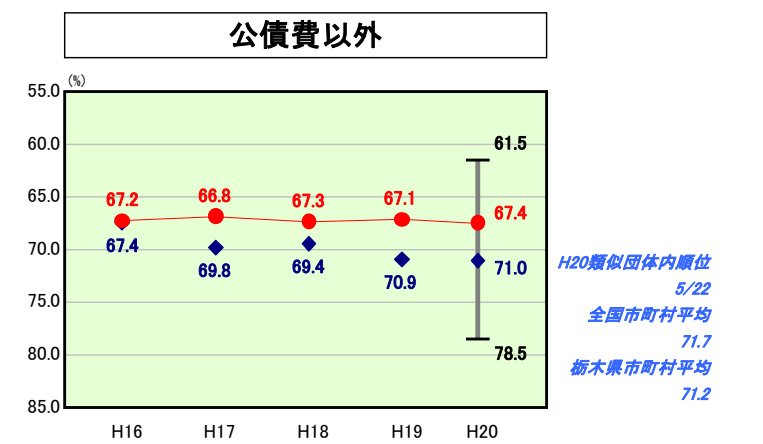
【物件費】  
 行革により指定管理者制度、その他の民間委託の拡大により前年度より比率が悪化したものの、内部事務管理経費の徹底的な削減効果により、類似団体の中でも低い比率を保持している。今後も、物件費を含む経常経費について、前年度を下回る数値目標を設定した枠配分方式等による予算編成を行なうことにより、徹底的なコスト低減を図る。

【扶助費】  
 類似団体平均を大きく下回り、良好な数値を維持しているものの、全国的な傾向と同じように、当市の社会保障費の比率も年々増加傾向にある。今後も当市の重点施策である少子高齢化対策として、社会保障費の充実が必要であるが、資格審査の厳格化などにより、財政を圧迫する上昇傾向には、可能な限り歯止めをかけるよう努める。

【公債費】  
 新規地方債発行抑制等の効果により、公債費の経常収支比率及び下水道事業などの公営企業債の元利償還金に係るものなど公債費に類似の経費は年々減少傾向にあり、類似団体平均値を大幅に下回っているが、公営企業会計への公債費負担が当市の課題であり、今後も地方公営企業における受益者負担の適正化や経営改善による収益増を図り、公債費負担としての繰出金の抑制に努める。

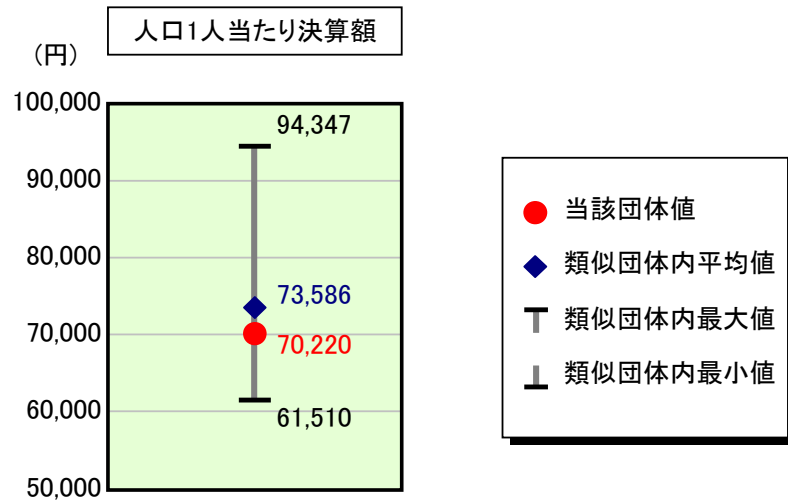
【補助費等】  
 補助費等の比率が横ばいで類似団体平均値を上回っているのは、市民病院会計への経常的な補てんが多いことが原因であり、引き続き地方公営企業における経営改善により、一般会計からの補てん抑制に努める。また、各種団体等へ補助金についても、事業内容の精査により、毎年度、不適切な補助金の見直しを行なっていく。

【普通建設事業費】  
 財政悪化に伴い全国的に普通建設事業費が減少する中、当市では、行政改革による人件費や事務的経費の削減効果額により、投資的経費(普通建設事業費)の確保を図る努力を続けており、今後も市債発行の抑制によりプライマリーバランスの黒字を維持しながら、引き続き財政改革を推進し、普通建設事業費の確保に努め、都市基盤整備による市民生活向上のためのまちづくりを進めていく。



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



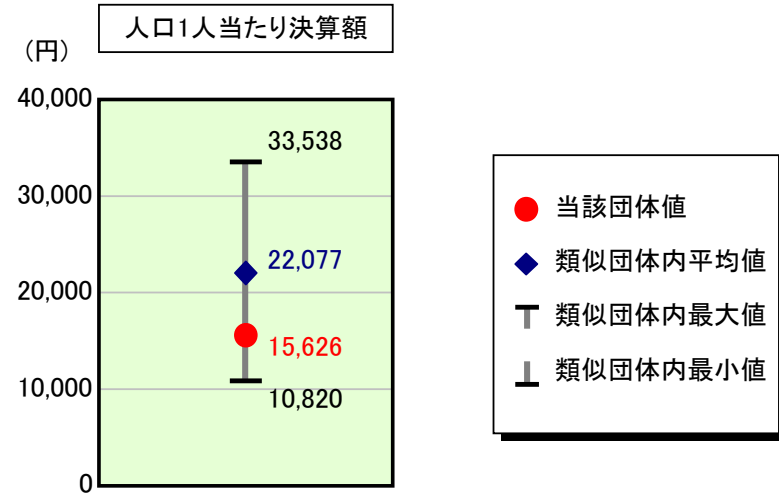
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	10,168,572	64,171	70,639	▲ 9.2
賃金(物件費)	550,071	3,471	3,377	2.8
一部事務組合負担金(補助費等)	206,003	1,300	2,833	▲ 54.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	268,002	1,691	652	159.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	339,403	2,142	2,501	▲ 14.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	674,981	4,260	1,550	174.8
▲退職金	▲ 1,079,969	▲ 6,815	▲ 7,967	▲ 14.5
合計	11,127,063	70,220	73,586	▲ 4.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.07	7.62	▲ 0.55
ラスパイレス指数	100.1	99.0	1.1

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

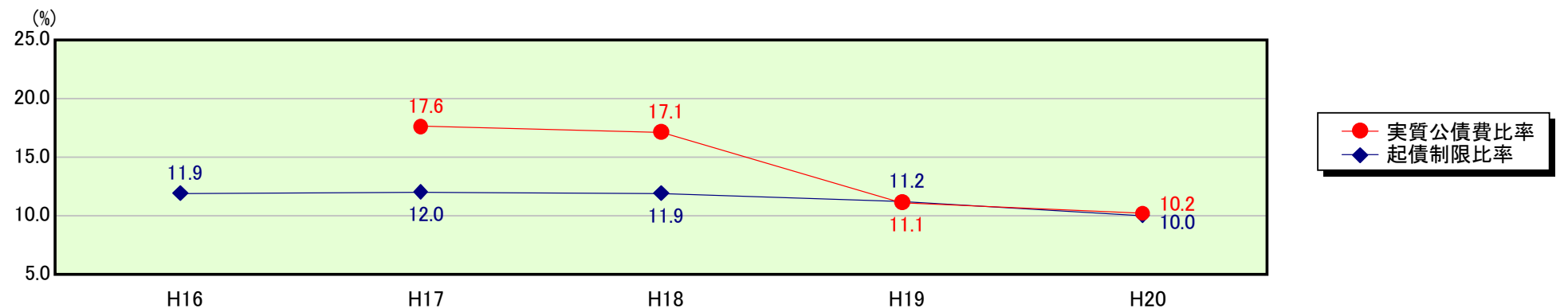


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,566,716	22,508	38,275	▲ 41.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	54	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,897,910	11,977	13,355	▲ 10.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	630,509	3,979	1,791	122.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,123	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,224	8	30	▲ 73.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,620,298	▲ 22,847	▲ 33,552	▲ 31.9
合計	2,476,061	15,626	22,077	▲ 29.2

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

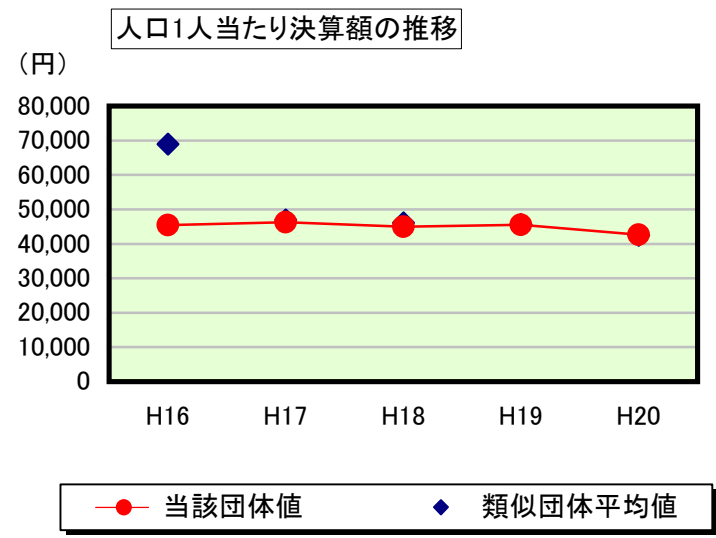
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

栃木県 小山市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	7,056,315	45,399	16.3	68,917	28.6	▲ 12.3
うち単独分	4,224,327	27,178	▲ 3.1	41,973	33.1	▲ 36.2
H17	7,204,138	46,228	1.8	46,881	▲ 32.0	33.8
うち単独分	4,726,387	30,329	11.6	30,527	▲ 27.3	38.9
H18	7,049,438	45,000	▲ 2.7	46,072	▲ 1.7	▲ 1.0
うち単独分	5,082,720	32,446	7.0	28,341	▲ 7.2	14.2
H19	7,174,397	45,545	1.2	45,614	▲ 1.0	2.2
うち単独分	5,258,000	33,379	2.9	28,729	1.4	1.5
H20	6,754,092	42,623	▲ 6.4	42,470	▲ 6.9	0.5
うち単独分	4,167,124	26,297	▲ 21.2	26,888	▲ 6.4	▲ 14.8
過去5年間平均	7,047,676	44,959	2.0	49,991	▲ 2.6	4.6
うち単独分	4,691,712	29,926	▲ 0.6	31,292	▲ 1.3	0.7